

## メキシコの金融政策と今後のペソ相場展望

- ① メキシコ中央銀行は政策金利を0.5ポイント引き上げ4.25%とし、市場予想を上回る利上げをしました。
- ② 英国欧州連合(EU)離脱懸念で、下落に拍車がかかった通貨ペソ(以下、ペソ)を下支えするためです。
- ③ 相対的に高い金利や、原油相場の持ち直しは、今後ペソの下支え要因になると思われます。

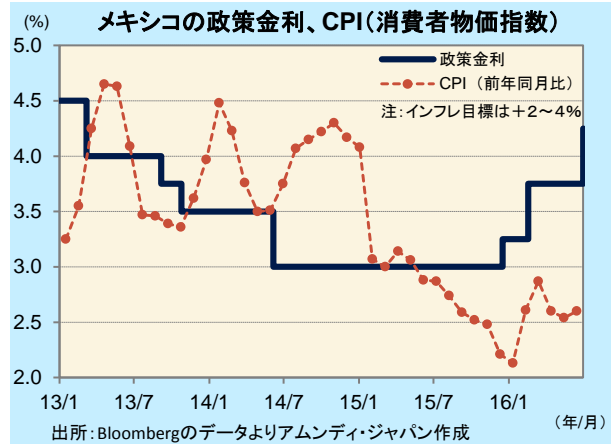
### 通貨安下支えとインフレ抑制のため

6月30日、メキシコ中央銀行(以下、中銀)は定例理事会を開き、政策金利(オーバーナイト金利)を0.5ポイント引き上げ、4.25%にしました。2月17日の緊急利上げ以来、4カ月ぶりで、0.25ポイントの利上げを予想していた市場予想を上回りました。史上最安値圏にある通貨ペソの下支えと、通貨安に起因するインフレを抑制することが主因です。

インフレは引き続き低位で推移し、中銀目標中心の+3%を下回っていますが、ガソリンの公

定価格引き上げの影響で、年末には+3%を上回る可能性も出てきました。また、ペソは5月以来、米利上げ観測や反移民的政策を掲げるトランプ米大統領候補の台頭、国営石油会社ペメックスに起因する財政見通し悪化を受けて大きく売られ、新興国通貨の中で最も下落した通貨の1つでしたが、先週の英国でのEU離脱是非を問う国民投票で、離脱が選択されたことを受け、下落にさらなる拍車がかかりました。

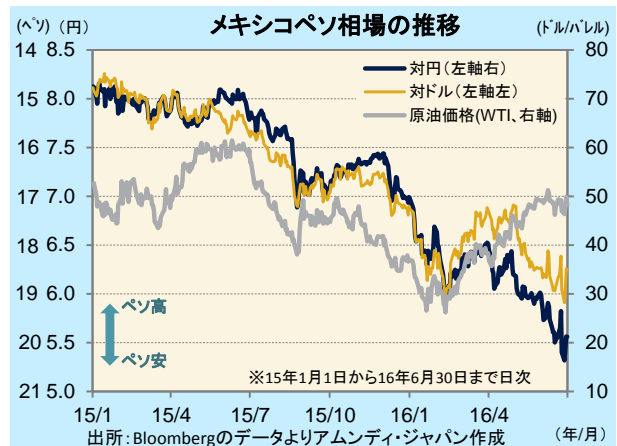
中銀は「通貨下落圧力が続く場合、さらなる利上げも辞さない。」とし、また米利上げに受動的に追随するのではなく、前倒しの利上げの可能性も示唆しています。



### 高金利や原油価格回復がペソの下支え

ペソは利上げ発表を受けた後、1%以上急騰して推移しました。

英国のEU離脱の進展、米国利上げや米大統領選をめぐる思惑など、ペソ安の主因である外部要因の根強い不透明感は否めません。しかし、市場が落ち着きを取り戻せば、相対的に高い金利や原油市場の持ち直し、通貨安を追い風とした貿易収支の改善が着目され、今後はペソの下支え要因となることが予想されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。